第十三号様式記載要領5を同様式記載要領6とし、同様式記載要領4を同様式記載要領5とし、同様式記載要領3を同様式記載要領4とし、同様式記載要領2の次に次のように加える。

3　「法人番号」欄には、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。

第十三号の二様式の表を次のように改める。

**第十三号の二様式**（用紙日本工業規格A4）（第三条・第四条の四関係）

| 受付印 | 申告書の提出期限の延長の処分等の届出書・承認申請書 | 整理番号 | |
|---|---|---|---|

| 平成　年　月　日<br>知事殿 | ※処理事項 | 発信年月日 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 通信日付印 | 確認印 | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 所在地及び電話番号 | 〒<br>（電話　　） |
| （ふりがな）<br>法人名及び法人番号 | （法人番号） |
| （ふりがな）<br>代表者氏名印 | |
| 経理責任者氏名印 | |
| 資本金の額又は出資金の額 | 円 |

**法人税に係る申告書の提出期限の延長の処分等の届出（道府県民税関係）**

平成　年　月　日から<br>平成　年　月　日まで　の　事業年度分<br>連結事業年度分　から法人税の　確定申告書<br>連結確定申告書　の提出期限の延長について

（下記のとおり延長の処分があった<br>下記のとおり指定に係る月数が変更された<br>下記のとおり延長の処分を受けている法人と連結して法人税を納めることとなった）ので届け出ます。

記

確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長期間　（　　）月間
変更後の指定に係る月数　（　　）月間

**事業税等に係る申告書の提出期限の延長の承認申請**

平成　年　月　日から<br>平成　年　月　日まで　の事業年度分から事業税及び地方法人特別税の申告書の提出期限を延長したいので申請します。

1　申告書の提出期限の延長期間　指定を要しない場合　1月間（連結申告法人は2月間）<br>指定を要する場合　（　　）月間

2　申告書の提出期限まで（指定を受けようとする場合には、事業年度終了の日から3月以内）に決算が確定しない理由（連結申告法人にあっては、申告書の提出期限まで（指定を受けようとする場合には、事業年度終了の日から4月以内）に連結親法人の決算が確定しない理由又は連結親法人が連結所得の計算を了することができない理由）

---

---

---

---

| | |
|---|---|
| 連結親法人の本店所在地及び電話番号 | 〒<br>（電話　　） |
| （ふりがな）<br>連結親法人の名称及び法人番号 | （法人番号） |
| 関与税理士署名押印 | （電話　　） |

◎「法人税に係る申告書の提出期限の延長の処分等の届出（道府県民税関係）」及び「事業税等に係る申告書の提出期限の延長の承認申請」は、それぞれ届出又は申請の期限が異なるので留意してください。